

大震災以降のサービス産業

飯 盛 信 男

二年前に発表した著作『日本経済の再生とサービス産業』（二〇一四年、青木書店）はこれまでの著作でのサービス産業にかんする理論、実証、政策三面にわたる私の主張を、系統的かつ簡明にまとめあげたものであった。本章ではその後の展開を二〇一四年「経済センサス」などをもとに分析し、サービス産業の中央集中、民営化と規模拡大、対企業サービスの成長鈍化というこれまで指摘してきた傾向が、現在でも続いていることを強調したい。

もくじ

第一節 長期停滞のなかでの中央集中とサービス産業

(1) 人口と雇用の中央集中

(2) 対企業サービスの中央集中、医療福祉の首都圏での増加

(3) 対企業サービス主要業種の中央集中

第二節 産業組織からみたサービス産業の変化

(1) サービス産業での経営組織別・規模別構造の変化

(2) 各業種での経営組織別・規模別構成

(3) サービス産業での規模拡大と零細経営の淘汰

(4) サービス産業の生産性向上

第三節 サービス産業による景気下支え

(1) 景気連動型となった対企業サービス

(2) 代行型対企業サービス増加の帰結

第一節 長期停滞のなかでの中央集中とサービス産業

(1) 人口と雇用の中央集中

一九九〇年代以降長期停滞のなかで人口の中央集中が続き、二一世紀に至って集中は強まっている。『構造改革とサービス産業』(二〇〇七年、青木書店)、『日本経済の再生とサービス産業』(二〇一四年、青木書店)では、その根拠として、一九九〇年代以降の産業空洞化のなかで民間産業の雇用拡大がみられるのは中央集中型の対企業サービスのみとなったことをあげてきた。それは、二〇〇一年、二〇〇六年『事業所統計』の分析によるものであったが、本稿では二〇一四年『経済センサス』の検討によって、二〇〇八年世界同時不況、二〇一一年東北大地震以降もこの流れが続いていることを確認する。

一九五五―七五年(昭和三〇年代・四〇年代)の高度成長期に首都圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)の人口は一五四二万人(対全国比一七・一%)から二七〇四万人(二四・二%)へ大きく増加したが、その後の成長鈍化で一九八〇年代のバブル経済化・東京一極集中によっても一九九〇年の首都圏人口は三一八〇万人(二五・七%)への微増にとどまる。だがそれ以降は低成長、人口停滞・減少のなか、中央集中が再び進んだ。首都圏人口は

〔表1〕 高度成長期以降わが国人口の推移（万人）
「国勢調査」による

	1955年	1975	1990	2000	2015
全国	9008	11194	12361	12693	12711
首都圏	1542 (17.1)	2704 (24.2)	3180 (25.7)	3342 (26.3)	3613 (28.4)
その他地域	7466	8490	9181	9351	9098

二〇〇〇年三三三・四二万人、二〇一五年三六一・三万人へ増加したのに対し、首都圏以外は二〇〇〇年九三・五一人から二〇一五年九〇・九八万人へ減少した。首都圏人口比率は一九九〇年二五・七％、二〇〇〇年二六・三％から二〇一五年二八・四％へ高まっており、二〇〇〇年以降に首都圏集中が著しくなっている（表1）。

首都圏への人口集中をもたらしたものは首都圏への雇用集中であった。わが国の就業人口は一九九〇年六一・六八万人から二〇一五年六三・七六万人へ二〇八万人増加した（労働力調査）。主要業種の推移をみれば、一次産業は四三・九万人から二二・七万人へ二二万人の大幅減でほぼ半減となった。製造業は一五〇・五万人から九九・六万人へ五〇・九万人の大幅減、建設業は五八・四万人から四九・七万人へ八・七万人減、商業は一三・七〇万人から一三・六六万人へ横ばいのなか、サービス業のみが一三・八九万人から二二・九五万人へ九〇・六万人の大幅増であり、製造業・一次産業の大幅減、建設業での減少をサービス業が埋め合わせた。

サービス業雇用の推移を「事業所統計」、「経済センサス」によって地域別にみると、全国では一九九一年一・四五六万人から二〇一四年二・二六一万人へ八〇・五万人増であるが、そのうち首都圏が四一・八万人から七二・八万人へ三二・〇万人増、首都圏以外は二〇・三八万

人から一五・三三万人へ四九・五万人増である。サービス業雇用に占める首都圏比率は二八・七％から三二・二％へ高まっており、伸び率は首都圏（一・七四倍）がそれ以外（一・四八倍）よりも大きい。しかもサービス業雇用の首都圏比率は一九九一年二八・七％、二〇〇一年二九・六％から二〇一四年三二・二％へと二〇〇一年以降いっそう高まっている。サービス産業は以前は大分類「サービス業」に一括されていたが、現在では、（G）情報通信、（L）

〔表2〕 サービス業の従業者数推移（万人）
「事業所統計」「経済センサス」による

・対企業サービス…情報サービス・広告、専門・技術サービス、
放送、映像音声文字情報、協同組合、
自動車整備・機械修理、派遣、その他事業サービス

		1991年	2001	2014
サービス業	全国	1456	1758	2261
	首都圏	418 (28.7)	520 (29.6)	728 (32.2)
	その他	1038	1238	1533
対企業サービス	全国	445	555	696
	首都圏	159 (35.7)	206 (37.1)	299 (43.0)
	その他	286	349	398
医療福祉	全国	313	453	793
	首都圏	72 (23.0)	106 (23.4)	203 (25.6)
	その他	241	347	590

業サービス雇用は一九九一年四四五万人から二〇一四年六九六万人へ二五一人増加、一・五七倍となったが、このうち首都圏の雇用増加は一九九一年―二〇〇一年四七万人増から二〇〇一年―一四年九三万人増（一五九万人↓二〇六万人↓二九九万人）と加速化し、対全国比率は一九九一年三五・七％、二〇〇一年三七・一％から二〇一四年四三・〇％へと上昇した。首都圏の対企業サービス雇用はこの間に一・八八倍に急増したが、首都圏以外は二八六万人から三九八万人へ一一二万人増加、一・四〇倍にとどまる。

研究、専門技術サービス、(M) 宿泊・飲食業、(N) 生活関連・娯楽サービス、(O) 教育・学習支援、(P) 医療福祉、(Q) 複合サービス、(R) 他のサービスのうちGに属する通信とMに属する飲食業を除いたものがサービス産業となる。

(2) 対企業サービスの中央集中、医療福祉の首都圏での増加

サービス業のなかで最大の成長分野は対企業サービスと医療福祉である。対企業サービスは中央集中型であるが、一九九〇年代以降とりわけ二〇〇〇年以降はいっそう中央集中が強まっている。そして医療福祉はもとより地方型であったが二〇〇〇年以降は首都圏でも高齢化が進んだことから首都圏での伸びが大となっている。対企

〈表3〉 高度成長期以降首都圏従業者数の推移（万人）
「事業所統計」「経済センサス」による

		1957年	1972	1991	2014
2次・3次 産業計	全国	2201	4211	5976	6143
	首都圏	507 (23.0)	1090 (25.9)	1653 (27.7)	1840 (30.0)
製造業	全国	749	1334	1410	919
	首都圏	191 (25.5)	355 (26.6)	349 (24.8)	192 (20.9)
金融保険業	全国	63	142	208	151
	首都圏	17 (27.4)	44 (30.8)	74 (35.5)	57 (37.8)
サービス業	全国	389	760	1456	2261
	首都圏	84 (21.5)	190 (25.0)	418 (28.7)	728 (32.2)

なお医療福祉は全国で一九九一年三三三万人から二〇一四年七九三万人へ四八〇万人増加、二・五三倍であり、高齢者比率が高かった首都圏以外では二四二万人から五九〇万人へ三四九万人増、二・四五倍となった。医療福祉では首都圏以外で雇用吸収が大きく進んだのであるが、首都圏でも二〇〇一年以降は高齢者比率上昇によりその増加が大となった。二〇〇一年―一四年の首都圏での医療福祉雇用は九七万人増となり、対企業サービスの九三万人増を上回った。医療福祉雇用に占める首都圏比率は二〇〇一年

二三・四％から一四年二五・六％へ上昇した。高度成長期には製造業を含む主要産業の首都圏への集中が進み、七〇年代・八〇年代には金融保険業とサービス業の首都圏集中、製造業の首都圏以外への移転が進んだ。そして九〇年代以降は企業関連サービスの首都圏集中が進んだ（表3）。

（3） 対企業サービス主要業種の中央集中

対企業サービスの主要業種である情報サービス・広告、専門・技術サービス、派遣・その他事業サービスについて首都圏への集中をみてみよう（表4）。情報サービス・広告は一九九一―二〇一四年に全国で八二万人から一三一万人へ四九万人増加、一・六倍となった。そのうち首都圏の比率が五七％（四七万人）から六三％（八三万人）へ高まった。とりわけ東京都の比率は四五％（三七万人）から五二％（六八万人）へ高まった。

(表4) 対企業サービス主要業種従業者数の中央集中(千人)
「事業所統計」「経済センサス」による。

	情報サービス・広告		専門・技術サービス		派遣・その他事業サービス	
	1991年	2014年	1991	2014	1991	2014
全国	818	1309	1139	1373	1237	3323
首都圏	467 (57.1)	829 (63.3)	390 (34.2)	529 (38.5)	468 (37.8)	1306 (39.3)
うち 東京都	365 (44.6)	676 (51.6)	273 (24.0)	359 (26.1)	307 (24.8)	842 (25.3)

(表5) 派遣・その他事業サービス従業者数の中央集中(千人)

	派遣・職業紹介			ビルメンテナンス			警備業			その他事業サービス		
	1991年	2001年	2014年	1991	2001	2014	1991	2001	2014	1991	2001	2014
全国	85	453	948	523	744	975	188	308	420	441	511	981
首都圏	33 (38.8)	226 (49.9)	372 (39.2)	181 (34.6)	255 (34.3)	368 (37.7)	72 (38.3)	93 (30.2)	146 (34.8)	182 (41.3)	205 (40.1)	420 (42.8)
うち 東京都	23 (27.1)	190 (41.9)	262 (27.6)	119 (22.8)	153 (20.6)	229 (23.5)	38 (20.2)	47 (15.3)	81 (19.3)	127 (28.8)	132 (25.8)	270 (27.5)

情報サービスについては神奈川県も一割近くを占めてきた。対企業サービスは大都市型であるが、そのうち中枢機能・本社機能を担う情報サービス・広告は中央集中型であるのに対し、現場機能を担う専門サービス・技術サービス、派遣・代行型サービスは大都市型ではあるが中央集中型ではない。専門・技術サービスは九一―二〇一四年に全国で一―四万人から一三七万人へ一・二倍の増加であるが、そのうち首都圏比率は三四％(三九万人)から三九％(五三万人)へ上昇した。派遣・その他事業サービスは九一―二〇一四年に全国で一―四万人から三三二万人へ二〇八万人増加、二・七倍と最大の増加をみた。二〇〇一年は二〇一万人であり、それ以降の増加が著しい。首都圏比率をみると九一年三八％(四七万人)から二〇一四年三九％(二二二万人)とほぼ一定である。

一九八〇年代バブル経済期には産業活動高度化に資する情報サービス、専門サービスが大きく伸びたが、産業空洞化・海外移転が強まった九〇年代以降は対企業サービスのなかでも人件費削減を担う派遣・その他

事業サービスが大きく伸びた（表5）。その代行型業種の推移をたちいってみれば、派遣・職業紹介は全国で一九九一年九万人から二〇〇一年四五万人、一四年九五万人へ増加したが、そのうち首都圏は三九%から〇一年五〇%へ上昇したのち一四年には三九%へ低下した。これは〇一年以降製造業への派遣が増加し、派遣業が首都圏以外へ移動したことによる^①。これに対しビルメンテナンスは九一年五二万人、〇一年七四万人から一四年九八万人へ、警備業は九一年一九万人から〇一年三一万人、一四年四二万人へと、いずれも倍増したのであるが、首都圏比率はビルメンテナンスは三五%、三四%から三八%へ、警備業は三八%、三〇%から三五%へほぼ一定である。なお、その他事業サービスも九一年四四万人、〇一年五一万人から一四年九八万人へ倍増であるが、首都圏比率は四一%、四〇%から四三%へほぼ一定である。これは、プラント洗浄、集金取立、メーリングサービス、ディスプレイ、看板、各種請負など新興業種が集中している。

一九九一年―二〇一四年に対企業サービスは首都圏で一五九万人から二九九万人へ一四〇万人増加したが、首都圏以外では二八六万人から三九八万人へ一一二万人増にとどまり、この間に首都圏比率は三五・七%から四三・〇%へ高まった。対企業サービスのなかでも情報サービス・広告が首都圏で四七万人から八三万人へ三六万人増に対し、首都圏以外では三五万人から四八万人へ一三万人増にとどまったことが、対企業サービスでの中央集中を強めることとなった^②。

(1) このことの詳細な検討は、加茂浩靖『人材・介護サービスと地域労働市場』（二〇一六年、古今書院）にみられる。

(2) 情報サービス業の地域的動向については、加藤幸治『サービス経済化時代の地域構造』（二〇一二年、日本経済評論社）が詳細である。なお、林上『都市サービス空間の地理学』（二〇一五年、原書房）はサービス産業の立地特性を対企業サービス、

医療健康、学習・観光、修理・賃貸、情報・デザイン、生活・文化関連に区分して類型化・分析している。

第二節 産業組織からみたサービス産業の変化

(1) サービス産業での経営組織別・規模別構造の変化

サービス産業は国営、民間非営利団体、大企業、中小企業、自営業が並存するという特徴をもつ。教育、医療福祉、学術研究、廃棄物処理、宗教、各種団体など公共サービス部門では国営、民間非営利団体を中心である。対個人サービスと対企業サービスは民間企業が担うが、対個人サービスでは自営業が存続し、専門的対企業サービスでは小経営のウエイトが高い。サービス産業の産業組織の変化について、『日本経済の再生とサービス産業』（二〇一四年）では二〇〇六年「事業所統計」までを対象とした分析を示しているが、本章では、二〇一四年「経済センサス」までを対象とした分析を示している（表6）。

大分類・サービス業従業者のうち国営の割合は一九七二年二五・四%から九一年一七・九%へ低下し、民間企業の割合は七二年五四・八%から九一年六〇・五%へ上昇した。九一―二〇一四年には国公立機関の独法化をも含めて民間非営利団体従業者が二一・六%から三二・九%へウエイトを高め、国営は九一年一七・九%から二〇一四年一〇・二%へ低下した。民間企業従業者は七二年四二六万人から二〇一四年二八八万人へ三倍化した。そのうち大企業（従業者五〇人以上）は九七万人から五三三万人へ五・五倍に

〔表6〕 サービス業経営組織別従業者数推移（万人）
「事業所統計」「経済センサス」による。2014年は旧分類へ組替え。

	1972年	1991年	2014年
従業者数	778 (100.0)	1462 (100.0)	2262 (100.0)
国営	198 (25.4)	262 (17.9)	231 (10.2)
民間非営利団体	154 (19.8)	316 (21.6)	743 (32.9)
民間企業	426 (54.8)	884 (60.5)	1288 (56.9)
{ 大企業 (50人以上) 中小企業 (49人以下)	97 (22.8)	271 (30.7)	533 (41.4)
	329 (77.2)	613 (69.3)	755 (58.6)
(うち個人企業)	218 (28.0)	292 (20.0)	220 (9.7)

急増し、サービス業民間企業従業者でのそのウエイトは二三%から四一%へ高まった。だが中小企業も七二年三二九万人から二〇一四年七五五万人へ二・三倍に増加しており、そのうち個人企業は七二年二一八万人から八六年二九六万人まで増加し、九〇年代以降は減少したが二〇一四年も二二〇万人である。二〇一四年のサービス業従業者数二二六二万人を経営組織別に見ると中小企業が七五五万人(三三%)と最大で、民間非営利七四三万人(三三%)と並び、大企業五三三万人(二四%)、国公営二二一万人(一〇%)がそれに続く。

(2) 各業種での経営組織別・規模別構成

二〇一四年「経済センサス」によって、サービス業従業者の経営組織別・規模別構成を新・産業大分類ごとにたちいってみてみよう(表7)。

情報業(放送、情報サービス、新聞・出版、映画アニメ制作、広告制作)は民間企業分野で七割が大企業に属する。研究、専門サービス、技術サービスのうち研究は国公営・民間非営利が中心で、専門・技術サービスは民間企業が担い、そのうち四割近くは大企業に属するが六割以上は中小企業に属し個人企業も

(表7) サービス業・大分類別の経営組織別従業者数(万人、2014年)
2014年「経済センサス」による。

	従業者数	国公営	民間非営利	民間企業		
				うち50人以上企業	うち49人以下企業	(うち個人企業)
情報業	148		3	145	99	46 (0)
研究・専門・技術サービス	189	10	23	156	58	98 (31)
宿泊業	70	1	2	67	29	38 (7)
生活・娯楽サービス	254	3	9	242	53	189 (63)
教育・学習支援	314	134	103	77	12	65 (23)
医療福祉	793	74	518	201	27	174 (84)
協同組合	19		19			
他のサービス	475	9	66	400	255	145 (12)
サービス業計	2262	231	743	1288	533	755 (220)

二割を占めている。宿泊業は民間中小企業が大企業よりも多い。生活関連サービス・娯楽サービスは民間産業分野であるが、中小企業従業者が八割と圧倒的であり零細な個人企業が四分の一を占めている。教育・学習支援のうち学校教育・社会教育等は国公営と民間非営利の分野であるが、民間学習支援（個人教授所、学習塾）は民間産業が担い、二〇年ほど前までは自営業の分野であったが、現在では個人経営は三割ほどに縮小し七割は会社経営でチェー
ン化もすすんでいる。

医療福祉は二〇〇一年四五三万人から一四年七九三万人へ急増したが、独法化によって国公営は八六万人から七
四万人へ減、民間非営利が二五八万人（五七％）から五一八万人（六五％）へ急増した。また、会社経営が老人福
祉介護で二一万人から一一七万人へ増加した。診療所・療術業では自営業が八九万人から八四万人とほぼ一定であ
る。協同組合はすべて民間非営利である。他のサービスは、公共サービス（廃棄物処理、宗教・各種団体）と代行
型対企業サービス（自動車整備、機械修理、派遣、ビルメン、警備他）からなるが、前者は民間非営利団体、後者
は民間大企業六割強・中小企業四割弱の構成となっている。なお二千万人に及ぶ非正規雇用のうち四割強はサービ
ス業に属しており、公共サービス、専門・技術サービス以外のサービス産業拡大は非正規雇用の急増を含んでいる。^③

(3) このことについては、拙論「日本経済長期停滞のなかのサービス産業拡大——非正規雇用増大と公共サービスの産業化」、『経
済』二〇一六年六月号、で検討した。

(3) サービス産業での規模拡大と零細経営の淘汰

筆者は『サービス産業論の課題』（一九九三年、同文館）以来、一九八九年、九四年、九九年、二〇〇四年に実施さ
れた『サービス業基本調査』の売上高数値にもとづいて、次の基準によってサービス業の規模別類型化を示してき
た。

- ・大企業型……従業者一〇〇人以上事業所の売上高シェア六割以上。
- ・大企業・中小企業並存型……一〇〇人以上事業所の売上高シェア四割以上六割未満。
- ・中堅企業型……一〇〇人以上事業所の売上高シェア四割未満、九人以下事業所の売上高シェア三割未満。
- ・中堅企業・小企業併存型……一〇〇人以上事業所の売上高シェア四割未満、九人以下事業所の売上高シェア三割以上五割未満。
- ・小企業型……九人以下事業所の売上高シェア五割以上。

『日本経済の再生とサービス産業』（二〇一四年・青木書店）では、二〇〇四年「サービス業基本調査」までを分析し、一九九〇年代にはサービス産業では中堅企業・小企業併存型が最多であったが、それ以降には中堅企業型が多くなったことを指摘した。すなわち、余暇関連のうち個人教授所、その他物品賃貸（DVDレンタル他）、その他娯楽（カラオケボックス他）、自動車賃貸、企業関連のうち機械修理、土木建築サービス、その他専門サービス（コンサル、通訳、コピーライター等）は中堅企業・小企業併存型から中堅企業型へ上昇している。すなわち、サービス産業のなかでも競争をとおして小企業が淘汰されていった業種が増加したということである。

「事業所統計」を補足するものとして実施された「サービス業基本調査」は二〇〇四年で終了し、両者は「経済センサス」へと統合された。二〇一二年「経済センサス」は、サービス産業の従業者数と売上高とともに調査したものであった。これによれば、二〇〇四年に中堅企業・小企業併存型であった学習塾・速記人力複写も二〇一二年には中堅企業型となり、〇四年には小企業型であったスポーツ娯楽用品レンタル、自動車整備も一二年には中堅企業・小企業併存型となっている。これらサービス産業における小企業の淘汰は自営業の淘汰と中堅企業化による非正規雇用の増加を含んでいる。現在では九人以下事業所が売上高シェア五割をこえる小経営型業種は生活関連を除けば法務会計等資格職種に限定されている。このことは本誌四七巻一号（二〇一四年）の拙論で指摘した。

大企業型業種は大きな資金・設備を必要とし中小企業の参入は困難な分野であり、具体的には遊園地、放送、情報サービスがあり、映画制作、広告、警備、ビルメンテナンス、ホテルは大企業が多いが中小企業も存立している業種である。放送・情報サービス、広告、映画制作などの知識・情報サービスは媒体に対象化され流通可能であるから全国市場・世界市場に展開可能で大企業中心となる。遊園地、ホテル、警備、ビルメンは需要の大都市集中が大企業の存立を可能とした。生産と消費の同時性を特徴とするサービス産業では大企業型の分野は限定されており、市場が地域限定的で大企業の参入は少ないが一定の資金・施設を要するため小企業の参入は困難な中堅企業型の業種が最も多くなっている。

(4) 知識・情報産業の実態については、

・半沢誠司『コンテンツ産業とイノベーション——テレビ・アニメゲーム産業の集積』(二〇一六年、勁草書房)、河島伸子編『変貌する日本のコンテンツ産業』(二〇一三年、ミネルヴァ書房)、リチャード・フロリダ『新・クリエイティブ資本論』

(二〇一五年、井口典夫訳、ダイヤモンド社)、を参照。

二〇一四年の小規模企業振興基本法成立を受け一五年以降『小規模企業白書』が発表されており、そのなかではソフトウェア開発、ウェブデザイン、ライターなど、技術・技能に依拠して活動するフリーランスに焦点をあてた事例分析がみられる。

(4) サービス産業の生産性向上

二〇〇七年『通商白書』第三章は、日・米・欧の比較をもとに、わが国サービス産業の低生産性の原因を、IT資本蓄積とりわけソフトウェア投資の不足にもとめている。二〇一三年版『経済財政白書』二章三節も同じことを述べている。だがこれは日本における高度な専門的サービスのたちおくれの結果である。二〇一二年『通商白書』三章三節はわが国サービス産業の海外事業展開を分析し、わが国のサービス貿易では輸出額÷GDP比は主要国の

なかで最低の二%にとどまり、ドイツと比して法務・会計・研究開発など専門・技術サービスの輸出競争力が弱いと指摘する。わが国サービス産業の海外事業展開の例として、宅配便、コンテンツ産業、外食産業、教育、ホテル、コンビニ、スーパーをとりあげている。

米国では多国籍企業のグローバル展開に伴い、一九八〇年代以降、ソフトウェア、特許、コンサル、法務・会計など先端的サービスの輸出が急増し、これら分野では圧倒的な国際競争力を持ち、米国の輸出額の三分の一がサービスとなつている。アメリカ・サービス産業の強い競争力は巨大企業のグローバル展開の結果として生じたものである（中本悟編『アメリカン・グローバリズム』二〇〇七年・日本評論社、六・七章。わが国サービス産業の低生産性の原因は、低生産性・低賃金の代行型部門が大きく伸びて、高生産性の専門・技術サービスは伸びていないことによる。二〇一三年版『通商白書』二章三節では、九〇年代以降わが国経済の長期停滞の背景には、とくに人材育成関連無形資産投資の低調さによる全要素生産性の停滞があった、と認めている⁵⁾。

だが二〇一五年『経済財政白書』三章一節では、日本経済の生産性を高めてゆくには高生産性分野のウエイトを高めてゆくことも重要であるが、まずは個別産業における生産性を高めてゆくことが重要であると指摘し、製造業での「カイゼン活動」をサービス業へ応用しつつ、IT、ビッグデータの活用といった取組を推進すべしと述べている。サービス産業では企業間の生産性のばらつきが大きいため、生産性の高い企業の手法を他の企業が学ぶことでサービス産業の生産性を高めるべしとする森川正之の「サービス産業の生産性分析——マイクロデータによる実証」（二〇一四年、日本評論社）の主張もこの立場と同じものであろう。この主張はサービス産業の産出額増大をもたらすものではなく効率化を志向するものであり、零細経営の淘汰、高生産性企業のシェア拡大と新陳代謝の促進、事業機会・雇用機会の減少をもたらすこととなる。その具体的とりくみについては、『商工金融』二〇一六年二月号で、旅館、理美容業、送迎バス、訪問介護、時計修理、クリーニングでの事例がとりあげられている。

アベノミクスの地方版である地方創生政策のなかでの人口三〇万人程度・中核的都市への人口集積誘導が、生産と消費の場所的・時間的一致というサービスの特性を根拠にサービス産業の生産性向上に有効である、と富山和彦氏、森川正之氏は説いているのであるが、これも効率化を志向したものであり、過疎地域の生活を支えている零細サービスの役割を理解していない。

(5) サービス産業の日・米間比較については、飯盛「サービス産業の拡大と雇用」、『日本労働研究雑誌』二〇一六年一月号、をみらいたい。

(6) ・富山和彦「日本経済再生の処方箋」、『学士会会報』二〇一六年一月号。・森川正之「サービス産業の生産性と労働市場」、『日本労働研究雑誌』二〇一六年一月号。

第三節 サービス産業による景気下支え

(1) 景気連動型となった対企業サービス

『日本経済の再生とサービス産業』（二〇一四年）では、鉱工業生産指数と三次産業活動指数のフォローにより、景気循環におけるサービス産業の役割を一九七〇年から二〇一〇年までを対象に検討した。本章ではそれに続く二〇一五年までを検討対象とする。サービス産業は新興業種を多く含む対企業サービスがまだ急成長をたどっていた一九七〇・八〇年代には景気下支えの役割を担っていたのであるが、九〇年代以降には専門的サービスの伸びの鈍化により対企業サービスの成長は鈍り、景気変更に連動するようになった。三次産業活動指数によれば、一九七〇—九〇年の二〇年間に三次産業計は二・五六倍、サービス業二・一七倍となり、鉱工業生産の二・二二倍とほぼ同じであるが、サービスのなかでも対事業所サービスは五・八八倍と大きな伸びをたどり、七四・七五年（石油危機）、

〈表 8〉 1970年代以降・各産業指数の推移
 鉱工業生産指数、第3次産業活動指数による。07年以降は旧分類に組替え

	鉱工業生 産指数	第3次産業 活動指数	サー ビス業	対 事業所 サー ビス
1970	45	39	46	17
1990	100	100	100	100
2000	100	115	114	122
07	109	123	132	152
08	106	122	128	149
09	82	116	123	141
10	96	117	121	138
11	93	117	121	139
12	94	119	124	143
13	93	120	127	144
14	95	120	128	142
15	94	121	129	142

業生産は〇八年・〇九年の低下から一〇年には上昇に転じたが、対事業所サービスは〇八・〇九・一〇年の三年間にわたって下降を続けた。とりわけ主要業種である情報サービス、リース、専門サービスがそうである。二〇一一年の大震災を経た一五年を世界同時不況直前の〇七年と比べると鉱工業生産は〇・八六倍、対事業所サービスは〇・九三倍にとどまっている（表8）。

（2） 代行業対企業サービス増加の帰結

前節（4）ですでにみたように、わが国が長期停滞に陥った一九九〇年代以降対事業所サービスのなかでは、人件費削減に貢献する代行業種（派遣、ビルメン、警備）が大きく伸び、高生産性の専門的サービスは停滞した。これとは対照的に専門的サービスが大きく成長した米国の実質GDPの伸びを産業別にみると、一九七〇年代まで

八二年（臨調行革）、八六年（円高不況）の不況期でも景気下支えの役割を担った（飯盛「サービス産業」二〇〇四年、三章）。だが九〇年代以降には対事業所サービスは成熟産業となり、九〇―二〇一五年の二五年間の伸びは一・四二倍にとどまり、景気変動に連動するようになった。

一九九〇年代以降、鉱工業生産が低下した九二年・九三年（バブル崩壊）、九八年（金融危機）、二〇〇一年・〇二年（緊縮期）には対事業所サービスも低下した。さらに世界同時不況のなか鉱工

は製造業主導であったが、九〇年代には金融主導への転換がみられ、二一世紀に至っては情報、専門サービス・技術サービスなど高生産性の対企業サービスがリードする型への転換がみられたのである（表9）。サスキア・サッセン『グローバル・シティ』（二〇〇八年、筑摩書房）は、米国では情報、特許、コンサル、法務会計など専門サービスの急成長がグローバル企業の展開を支えていることを解明した。

米国の実質GDP（二〇〇九年価格）は、二〇〇〇年一二・五六兆ドルから一四年一六・〇九兆ドルへ三・五三兆ドル増加したが、その間にサービス業が三・二一兆ドルから四・三六兆ドルへ一・一五兆ドル増加で金融保険不動産の増加〇・八七兆ドルを上回り、製造業の増加は〇・三二兆ドルにとどまっている。サービス業でのGDP増加のなかでも情報、専門・技術サービス、会社経営という高生産性の専門的サービスが一・三二兆ドルから一・九一兆ドルへ一・五倍近く、〇・六〇兆ドル増加となっている。米国サービス業の実質GDPは二〇〇〇——一四年に一・三六倍（三・二一兆ドル↓四・三六兆ドル）に増加したのであるが、わが国サービス業の実質GDPは二〇〇〇——一四年に一・一五倍（一一八・二兆円↓一三五・八兆円、二〇〇五年価格）にとどまった（表10）。

〈表9〉 アメリカ・実質GDPの産業別推移（10億ドル）
Statistical Abstract of the United States.による

	(1972年価格)		(1987年価格)		(1996年価格)			(2009年価格)					
	1960年	1980年	1980年	1990年	1990年	2000年	2000年	2014年	2014年				
全産業	737	+ 737	1474	3776	+ 1121	4897	6708	+ 2516	9224	12560	+ 3526	16086	
製造業	172	(+179)	351	725	+ 204	929	1102	+ 493	1595	1603	+ 321	1924	
金融保険 不動産	103	+ 135	238	693	+ 175	868	1251	(+559)	1810	2323	+ 874	3197	
サービス	84	+ 105	189	609	+ 260	869	1362	+ 503	1865	3208	(+1148)	4356	
										うち専門的サービス	1306	(+600)	1905
										情報（通信除く）	215		428
										専門・技術サービス	818		1133
										会社経営	273		344

この間わが国サービス業の就業者数は一・三二倍（一七〇四万人→二二五〇万人）に増加しており、その労働生産性は低下している。これはわが国のサービス産業拡大が低生産性の代行型業種を中心にするんだためである。一九九〇年代以降わが国対企業サービスが景気変動連動型となり、景気下支えの役割を失ったのはこのためである。対事業所サービスの実質GDPは二〇〇〇年四一・四兆円から世界同時不況直前〇七年五五・〇兆円へ伸びたが一四年には五二・五兆円へ減少した。〇七年以降サービス業のなかで実質GDPが増加したのは公共サービスのみであり、これは医療福祉部門の伸びが中心である。

最後に一九九〇年代以降における日本と米国のサービス業就業者数の推移を機能別分類によって比較してみよう（表11）（表12）。一九九〇年から二〇一五年まで二五年間のサービス業就業者は、日本が一三九〇万人から二二九五万人へ一・六五倍、米

国は三九六四万人から六四五六万人へ一・六三倍で雇用の伸びはほぼ同じである。そのうち対企業サービスは日本が四六五万人から八三五万人へ一・八〇倍、米国が一六六万人から二〇七八万人へ一・七八倍で雇用の伸びはほぼ同じである。だが対企業サービスを産業活動高度化に資する高生産性・高賃金の専門的サービスとその他の低生産性・代行型に区分すれば、日本では専門的サービスの伸びは一・六〇倍と低く、逆に低生産性・代行型サービスの伸びが二・〇〇倍と高い。これに対し米国では高生産性の専門的サービスが二・三一倍と大きな伸びで、その他の低生産性・請負型サービスは一・三六倍と伸びは小さい。

日本では対企業サービスのなかで最大の伸びとなったのは派遣、ビル管理、警備などの「その他事業サービス」

〈表10〉 日本・実質GDPの産業別推移
（2005年価格、兆円）
「国民経済計算年報」による。

	2000年	2007年	2014年
GDP	478.2	524.3	538.2
製造業	95.9	110.9	109.0
サービス業	118.2	135.0	135.8
対個人サービス	33.4	31.6	30.4
対事業所サービス	41.4	55.0	52.5
公共サービス	43.4	48.4	52.9

・公共サービスは政府、民間非営利含む
 ・対事業所サービスは情報・放送業含む
 ・対個人サービスは飲食業含む

(一二九万人↓三八一万人、三倍化)であって、専門的サービスのうち伸びが大であるのは情報サービスののみでありしかもそれは二〇一〇年以降伸びが鈍化している。米国では情報サービスは三倍の増加となっているが、さらに法務会計、コンサル、特許、研究開発、建築工学、デザインからなる専門・技術サービスが三四〇万人から七七〇万人へ二・三倍に伸びてぶ厚い集積となっている。全産業就業者数は一九九〇―二〇一五年の二五年間に日本では一・〇三倍とほぼ横ばいに対し、米国では一・二五倍に伸びており、高生産性・専門的サービスの急増が経済の好調を支えたといえる。なお、わが国の公共サービス就業者は一

(表11) 日本のサービス業就業者数推移 (万人)
1990年、2000年は「国勢調査」、2010年、15年は「労働力調査」

	1990年	2000	2010	2015	1990-2015 伸び(倍)
全産業	6168	6303	6257	6376	1.03
第3次産業	3692	4143	4455	4654	1.26
サービス業	1390	1704	2091	2295	1.65
対個人サービス	338	371	385	378	1.12
対企業サービス	465	608	753	835	1.80
専門的サービス	233	295	353	372	1.60
新聞出版映画制作	25	29	33	30	
情報サービス広告放送	83	117	158	171	2.06
専門サービス	125	149	162	171	
その他対企業サービス	232	313	400	463	2.00
自動車・機械修理、協同組合	103	100	91	82	
その他事業サービス	129	213	309	381	2.95
公共サービス	587	724	953	1082	1.84
教育・研究	227	224	218	225	
医療福祉介護	294	427	653	774	2.63
各種団体・廃棄物処理	66	73	82	83	

- ・対個人サービス…生活関連、宿泊、娯楽、学習支援
- ・専門サービス…法務財務会計、コンサル、デザイン、社会保険労務士
- ・その他事業サービス…ビルメン、警備、派遣、各種請負

大震災以降のサービス産業

一九九〇年五八七万人から二〇一五年一〇八二万人へ一・八四倍に増加し、その就業人口に占める比率は九・五％から一七・〇％へ上昇した。だが先進諸国で一般的な二割以上にはまだ達しておらず、社会進歩の指標とみなされる公共サービスのたちおくれはいまだ否定できない。ただし医療福祉介護は二九四万人から七七四万人へ二・六三倍に増加しており、その対就業人口比は一二・一％に近づいており、米国の一三・五％に近づいている。

〈表12〉 米国サービス業就業者数推移（万人）

Employment and Earnings.による。

	1990年	2000年	2015年	1990－2015 伸び(倍)
全産業	11867	13521	14883	1.25
第3次産業	8612	10261	12022	1.40
サービス業	3964	5014	6456	1.63
対個人サービス	601	686	788	1.31
対企業サービス	1166	1526	2078	1.78
専門的サービス	524	838	1208	2.31
新聞出版映画制作	76	83	110	
情報サービス・広告	109	278	326	2.99
法務会計専門・技術サービス	339	477	772	2.28
その他対企業サービス	642	688	870	1.36
ビル管理・警備、人材派遣	192	249	328	
その他ビジネスサービス	450	439	542	
公共サービス	2197	2802	3590	1.63
教育	863	1109	1380	1.60
医療福祉	1161	1512	2008	1.78
各種団体	173	181	202	

- ・対個人サービス…娯楽、宿泊、生活関連、家事サービス
- ・専門・技術サービス…研究開発、建築工学デザイン、会社経営、コンサル
- ・その他ビジネスサービス…修理メンテナンス、造園、請負、ゴミ処理